

国別WID情報整備調査

テュニジア

Tunisia: Country WID Profile

JICA LIBRARY



J 1156891 (2)

平成10年11月

国際協力事業団

企 画 部

企環

JR

00-52

国別 WID 情報整備調査
(チュニジア国)

目次

略語表	ページ
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2
2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 チュニジアの女性の概況	3
2-2 WID/ジェンダーに関するチュニジア政府の取り組み	4
2-3 ナショナル・マシーナリー	5
3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー	
3-1 教育分野	6
3-2 保健医療分野	7
3-3 農林水産業分野	8
3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	9
4. 国際機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績	11
5. WID/ジェンダー情報リソース	
5-1 関連機関、人材、NGO リスト	13
5-2 報告書、資料リスト	13
6. 参考文献	16
7. 用語・指標説明	17

略語表
(チュニジア国)

CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DPT	Diphtheria, Pertussis, and Tetanus	三種混合ワクチン (ジフテリア、百日ぜき、破傷風)
ESCWA	Economic and Social Commission for Western Asia	西アジア経済社会委員会
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNP	Gross National Product	国民総生産
GTZ	German Agency for Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/ 後天性免疫不全症候群
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
MWFA (MAFF)	Ministry of Women and Family Affairs (Ministere des Affaires de la Femme et de la Famille)	女性家族問題省
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
WID	Women in Development	開発と女性

注) フランス語の記述なし

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標 (1995年)	GNP/Capita	実質GDP成長率(96-97年)		インフレ率*	ジニ係数*	1)2)
	US2090ドル	9.7%(97年)		4.8%	0.402	
政府公共(91-95年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他	3)
各セクター支出内訳	0.7%	17.5%	14.1%	5.5%	56.4%	
人口(1996年中間値)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-96年平均)		1)4)
	878万人	38.97%		1.6%		
	女性人口	39.15%				4)
産業比率/対GDP比	農業	工業	サービス業	工業分野に占める製造業		1)
(1997年)	14%	28%	58%	18%		
労働人口比率	農業	工業	サービス業	援助/GNP		1)
	21.4%	29.2%	41.3%	0.7%		
	女性比率	41.2%	38.2%			1)
労働関連指標	総労働人口	失業率	最低賃金	女性所得/全所得*		2)4)
	232万人	15.6%	NA	25%		
	女性	23%	17.2%	NA		2)4)
意思決定参加率	女性比率/全体		女性比率/全体(1991年)			2)
国会議員	6.7%		管理職			
大臣(1995年)	6%		専門技術職			2)
副大臣(1995年)	16%					2)
女性関連法律	制定年度		内容			4)5)
個人の社会的地位法	1956		一夫多妻制の禁止、法的な離婚の承認			
雇用法	NA		男女同等の雇用機会と昇進の機会の保障			4)
公共サービスに関する法	NA		公共サービスに対するアクセスの男女平等の機会を保障			4)
教育法	1958		すべての子供に教育の機会を保障			4)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度	5)
女子に対する差別撤廃条約				済	1985年	
WID関連政策	国家行動計画			女性の経済活動への参加を促進、貧困女性の生活向上、男女平等のための啓蒙活動		4)
WID関連国家組織	ナショナル・マシーナリー名			女性家族問題省		4)
	国家組織の位置付け			総理府直属		4)

出典

- 1) World Bank, World Development Report 1998, 1998a
- 2) UNDP, Human Development Report 1998, 1998
- 3) World Bank, World Development Report 1997, 1997
- 4) Bedoui, Mongi, Women Integration in Tunisia; WID, 1998
- 5) MWFA, National Report on Women, 1995

注) *についてはp. 17の注. 用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典
平均余命(1996年)	全体 71.2才	男性 69.3才	女性 73.0才	人口増加率1.6%(90-97年)	1)2)
保健医療普及	人口/医師一人(1996年)	1500人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	350人	1)
保健医療に係る政府支出(対GDP比91-95年)	14.1%				
一才未満乳児死亡率*(出生千対)		低体重児率*	予防接種実施率	(90-95年) 一才児	
全体	28人(1996年)	8%(90-94年)	BCG	100%	3)
女児	NA		DPT	91%	3)
五才未満幼児死亡率(出生千対)			経口求リ才	91%	3)
全体	35人(1996年)		麻疹	86%	3)
出産間隔・家族計画	家族計画実行率(90-97年)	60%	合計特殊出生率*(1996年)	2.8人	1)3)
出産介助率*	82%		初婚年齢	24.7才	2)
妊産婦貧血率*	38%(1996年)				4)
妊産婦死亡率	10万人あたり50人				4)
栄養状況			経口補水療法使用率*	41%	3)
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯 98%		栄養失調	五才未満児 9%	3)
地域医療(1990-96年)					
安全な水普及率	98%		衛生施設普及率	80%	4)
HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者	原因	NA	
統計(1995年)	10万人あたり0.6人	NA			3)

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	義務教育 9年、初等教育 6年				5)
公共支出に占める教育支出					
対GNP比(1995年)	17.5%(1995年)				6)
成人識字率(1995年)	全体68.9%	女性 57.7%、男性 79.8%			1)
地域別					
初等教育*(1993-97年)	純就学率	終了率	退学率(昼間)	(夜間)	
男子	89%	52.9%	NA	NA	1)
女子	83.2%	47.1%	NA	NA	1)
中等教育*(1993年)	純就学率	終了率	退学率(昼間)	(夜間)	
男子	51%	NA	NA	NA	1)
女子	49%	NA	NA	NA	1)
高等教育(1993年)	就学率	技術教育・高等教育専門分野			1)
全体	NA	女子比率	43.2%		1)
女性比率	NA				

出典

- 1) Bedoui, Mongi, Women Integration in Tunisia; WID, 1998
- 2) World Bank, World Development Report 1998, 1998a
- 3) UNICEF, The State of the World's Children. 1998
- 4) UNDP, Human Development Report 1998, 1998
- 5) UNESCO, World Education Report 1998, 1998
- 6) World Bank, World Development Report 1997, 1997

注) *についてはp. 17の7. 用語・指標説明を参照

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 チュニジア国の女性の概況

チュニジア国の女性の概況

貧困層の割合は、農村部と都市部で地域格差はあるものの、国全体で14.1%と少ない。
1970年代に輸出産業が創出され、繊維部門が急速に伸び、女性の労働市場への参加を増加させた。
保健医療に関する政府支出はGDPの14.1%を占めており、地域格差はあるものの保健医療サービスは普及している。これは平均余命、乳幼児死亡率などの指標に表れている。
教育レベルは全体的に高いが、女性の非識字率は42.3%と男性の20.2%より高く、女性(特に農村部)の識字率を上げることは、国の重要な課題となっている。

チュニジアは1956年にフランスからの独立を達成した。アルジェリア、モロッコをはじめ近隣諸国との友好関係の保持を重視し、チュニジア、アルジェリア・モロッコのマグレブ3国にリビア・モーリタニアを加えた5カ国の結束を強化し、同地域の政治的・経済的安定を目指す大マグレブ構想の推進に積極的に取り組んでいる(在チュニジア大使館、1995)。人口は約878万人(Bedoui, 1998)の中規模の国で、不毛もしくは半不毛な土地におおわれ、灌漑用地はわずかに3%である(国際協力推進協会、1996)。1960-1970年代の主な産業は石油や燐鉱石によるものであったが、1980年以降は、製造業(特に繊維業)や観光業が急速に伸びている(EIU, 1998)。

一人当たりのGNPはアフリカの国の中で最も高い2090米ドルであり、DACの分類によると低中所得国である(World Bank, 1998a)。1980年代前半の経済実績は石油収入の減少や政策の失敗等により芳しくなかった。これに対し、政府は1986年に経済改革を打ち出し、外資導入、民間企業の役割拡大を基調とする政策を推進した。その結果、資金・資本市場の整備が拡充され、国営企業が徐々に民間に転換し、国際的信用を回復し、IMFや世界銀行などからの融資も可能となった(国際協力推進協会、1996)。

人的資源を基盤とした開発戦略を採ってきた結果、教育レベルが高く、また、貧困層の割合は少ない。1990-95年の平均で、全人口に対する貧困層の割合は国全体で14.1%、都市部で8.9%、農村部で21.9%である(World Bank, 1998a)。貧困層の割合と貧困人口の縮小を達成し、独立以来、貧困層はほぼ半減した。これは国際的な水準で見てもかなりの成果である。1970年代に輸出産業が創出され、繊維部門が急速な伸びを示しており、低賃金雇用の増加と女性の労働市場への参加の増加は、貧困世帯の所得向上に大きく貢献した(World Bank, 1995)。女性の労働人口は全体の23%、農業分野の20.4%、工業分野の41.2%、サービス分野の38.2%となっており、特に、繊維、食品加工、電子組立業などに従事する女性が増加している(World Bank, 1995)。

チュニジアは地域的に見ても、国際的基準から見ても、全ての人的資源に関する指標(平均余命、乳幼児死亡率、就学率等)において高い水準であり、一人当たりの所得を考慮に入れても、チュニジアは平均以上の社会指標を示している(World Bank, 1995)。保健医療に関する政府支出はGDPの14.1%を占めている(World Bank, 1997)。平均余命は男性69.3才に対して女性73才(Bedoui, 1998)、一才未満の乳児死亡率は1000人に28人、五才未満の幼児死亡率の場合35人となっている(UNICEF, 1998)。合計特殊出生率は2.8人、同地域(中東・北アフリカ)での平均4.0よりは低く、人口増加率も1.6%と同地域の平均2.6%より低い(World Bank, 1998b)。これは、政府が1960年代より家族計画推進に取り組んできた成果であり、1990-97年の平均家族計画実行率は60%である(UNICEF, 1998)。

1991年より9年間の基礎教育を義務教育とする法律が施行され、アラビア語化、技術教育などに重点を置いた教育改革が進行中である。初等教育の純就学率は男子89%、女子83.2%であり、中等教育の純就学率は男子51%、女子49%と高く、男女差も少なく、退学率も減少している。一方で、女性の非識字率は42.3%と男性の20.2%より高く、特に農村部の女性の識字率を上げることが国の重要な課題となっている(Bedoui, 1998)。政府や女性団体は、非識字女性に対して、識字センターを開くなどして、識字教育を実施している。

国民の大部分はスンニー派イスラム教徒であるが、ユダヤ教徒(約2万人と推定)なども存在し、シナゴグ、教会での礼拝も許されている。イスラム教国の中では宗教的に比較的大らかな立場をとっている。チュニジア共和国憲法はイスラム教を国教と定めているが、1956年8月制定の民法は、一夫多妻を禁じ、法の下での男女平等を承認している。政府は政教分離の原則に立ち、イスラム法は厳格に施行されていないが、一部には原理主義者も存在する(在チュニジア大使館、1995)。

2.2 WID/ジェンダーに関するチュニジア政府の取り組み

チュニジア政府の取り組み

-1956年の独立後、他のアラブ・イスラム国に先駆けて、男女平等を保障する法改正を行った。
 -WID/ジェンダー政策として、NGOと共同で女性家族問題省によって「国家行動計画」が作成され、女性家族委員会によって承認された。現在この計画に基づいたプロジェクトやプログラムが実施されている。

【法制度】

1956年の独立後、他のアラブ・イスラム国に先駆けて、男女平等を保障する法改正を行った。これは、1) 一夫多妻制の廃止、2) 離婚に関する夫婦平等の権利、3) 婚姻に関して妻の同意の必要性、4) 初婚の最低年齢は、男性20才、女性17才、5) 夫の死後の子供に対する妻の養育権、などを保障している。また、個人の社会的地位法(Personal Status Code)、雇用法(Employment Code)、公共サービス法(Public Service Code)にも男女平等の権利を定めている。1958年に制定された教育法では、性別、人種、宗教に関係なくすべての子供に教育機会を保障している(Bedoui, 1998)。

【WID/ジェンダー政策】

1985年、チュニジアは女子差別撤廃条約に批准した。WID/ジェンダー政策として、NGOと共同で女性家族問題省によって「国家行動計画」が作成され、女性家族委員会(Council of Women and Family)によって承認された。これを基に、教育省、農業省、法務省もジェンダーに関する配慮を政策の中に反映している。この計画は、具体的な行動を実施するために、以下の優先課題を明記している(Bedoui, 1998)。

- 女性の経済参加の促進を目的とし、女性に対する政策を改善し、技術や資金に対して男性と同等な権利を与え、経済・社会的な地位の向上を推進する。
- 貧困を緩和し、自助努力を通じて、貧困層(特に女性世帯主)の生活改善を図る。
- 情報提供を行い、男女平等の概念を啓蒙することにより女性の権利の認識を高める。
- 女性がすべてのレベルで経済参加できるように、男性と同等の教育の機会を与える。
- 青少年のニーズに見合ったプログラムを構築する。
- 社会の中での女性の役割を強化し、人権や民主主義に対する意識を向上させる。
- 移民女性の社会的地位を高め、次世代の子供に対して社会・文化的なプログラムを構築する。女性に子供に対する教育の重要性を認識させる。

【行動計画のための活動】

行動計画に明記されている目的を達成するために、プロジェクトやプログラムが以下の通り実施されている(Bedoui, 1998)。

プロジェクト	内容
国家連帯基金(National Solidarity Fund)	遠隔地の人々、特に農村女性に焦点を当てた融資機関
所得向上プロジェクト	カナダ、オランダ、スイスの支援の下に、女性家族問題省によって実施されており、女性起業家の育成を促進
農村女性支援プロジェクト	農業省と女性問題省によって実施
国家チュニジア女性連合(National Union of Tunisian Women)の改革プロジェクト	女性の経済参加を促進、小規模起業家を支援
社会経済情報システム開発プロジェクト	UNDPと連携し社会問題省により実施されており、セクター、地域、性別情報を整備
農業普及プロジェクト	世界銀行やUNDPにより実施されており、男女ともに農業普及の方法を指導
貧困対策プロジェクト	環境保全に配慮した所得向上活動を推進

(出典： Bedoui Mongi. Women Integration in Tunisia; WID, 1998 より作成)

2.3 ナショナル・マシーナリー

女性家族問題省(Ministry of Women and Family Affairs)

1993年にWID/ジェンダーに関するナショナル・マシーナリーとして女性家族問題省が設立された。
 目的は、1) 女性や家族の生活を改善し、2) 女性を開発の過程に参加させ、3) 国家レベルでの政策決定の課程への女性の参加を促進し、4) 女性団体の形成を推進することである。

【背景】

1992年に女性家族問題事務局(State Secretariat for Women's and Family Affairs)が設置され、1993年に女性家族問題省(Ministry of Women and Family Affairs)に格上げされた(MWFA, 1995)。

【組織】

女性家族問題省は、総理府の下に設けられている。目的は、1) 女性や家族の生活を改善し、2) 女性を開発の過程に参加させ、3) 国家レベルでの政策決定の課程への女性の参加を促進し、4) 女性団体の形成を推進することである(MWFA, 1995)。同省の下には以下の4機関—国家女性委員会(National Commission for Women)、女性研究所(Institute for Women)、ジェンダー平等事務局(Office for Gender Equality)、女性調整庁(Interdepartmental Agency on Women)、がある。これらの機関は、女性問題省が実施するプロジェクトに協力するために設立された。

国家女性家族会議(National Council on Women and Family)は、1992年に女性家族問題省の諮問機関として設立され、女性や家族問題に関する政府機関やNGOの代表者で構成されている。これらの問題はセクター間にまたがっているため、同会議はこれらの問題についての理解を深め、分析、評価する役割を果たしている。これらの政府関連機関は国家女性会議(National Council for Women)のようなNGOの支援も得ている(WEDO, 1998)。

【活動内容】

女性家族問題省の役割は、1) 性差別を除去し、2) メディア、教育、融資に対する女性のアクセスの機会を促進することである。優先課題は、1) 女性が自分自身を自由に表現し、2) 除外されていた意思決定過程に参加し、3) メディアに自分自身を表現することである。融資に関して、同省は、貧困女性のニーズに応じた開発戦略やミクロ経済政策を形成・実施する。また教育に関して、男女平等の教育機会を提供し、女性の非識字者をなくし、性差別のない教育制度を構築することが課題となっている(WEDO, 1998)。

各省庁WID/ジェンダーのプロジェクト内容

実施政府機関	プロジェクト内容
女性家族問題省	スウェーデン、ノルウェーの協力による融資プロジェクトおよび研修
女性家族問題省・農業省	農村女性の生活向上を目指し、識字教育、農業プロジェクトの推進、雇用促進、保健などへの支援
職業雇用訓練省	女性のための研修センターを12カ所設置
環境・都市農村計画省	輸出加工区における貧困対策

(出典：Bedoui Mongi, Women Integration in Tunisia: WID, 1998より作成)

3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

-女性の非識字率は高く、男性 20.2%に対して、女性 42.3%であり、女性の識字率を上げることは国家計画の中でも重要課題となっている。
-初等教育の純就学率は男子 89%、女子 83.2%、中学教育では男子 51%、女子 49%と男女格差は比較的少なく、この格差はさらに減少する傾向にある。

【教育に関する政策・予算】

国の教育分野に対する支出は国家予算の 17.5%である(World Bank, 1997)。1989 年より教育改革を実施しており、1992 年より初等教育(6-16 才まで)は義務教育になった。中等教育レベルでは、理数、技術、経済、経営などの科目を強化を図っている。約 12.5 万人の学生が 6 つの大学を含む 90 機関で高等教育を受けており、高等教育での学生数(18-24 才)は、1983 年の 7.5%から 1997 年に 14%と増加している。政府は 2001 年までに 20.5 万人の学生数を見込んでおり、4 億 4600 万ディナールの資本投資が必要とされている(EIU, 1998)。教育に対する支出のほとんどが校舎や施設の建設に割り当てられおり、カリキュラムや教師の質の向上には使われていない(EIU, 1998)。

【非識字教育】

チュニジアでの教育に関する主な問題は、女性の非識字率が高いことである。国家計画では、2006 年までに 15-45 才までの女性の非識字者をなくすと明記している。中期的な目標は、1997 年までに女性の非識字率を 17%まで減少させることであり、特に農村部の女性に力点を置いている。現在、15-29 才までの 6 万 6690 人の若い女性が、識字センターに就学している(UN, 1998)。1995 年に全体の非識字率は 31.1%であり(Bedoui, 1998)、この割合は中東・北アフリカの平均 39%に比べると低いが、低所得国平均 20%と比べると高い(World Bank, 1998b)。他のアラブ諸国に見られるように非識字率の男女間格差が著しく、男性 20.2%に対して、女性は 42.3%である。地域間格差もあり、農村部の女性の非識字率は 60.1%である(Bedoui, 1998)。

【初等・中等教育】

1996 年、初等教育の純就学率は、全体で 86.2%、男性 89.0%、女性 83.2%である(Bedoui, 1998)。男子の退学率が 1979-80 年の 6.5%から 1992-93 年の 4.9%と減少し、女子も 7.5%から 4.4%と減少している。

中等教育での女子の純就学率は、1988-98 年の 44%から 1995-96 年の 49%に増加し、科学や技術を専攻する女子学生も 1990-91 年の 14.5%から 1994-95 年の 17%まで増加した(UN, 1998)。ジェンダー間の公正の原則の下で、学校でのカリキュラムやマニュアルは、1) 女性のイメージを向上し、2) 家族の関係が男女相互依存・責任分担を基本にしたものであり、3) 社会の中での男女が責任ある地位で活動的であることを重視することを明示している。

【教員養成・大学教育】

大学の学位を持つ女性の男性に対する比率は 1981 年の 27.7%から 1994 年の 43.2%と増加している(Bedoui, 1998)。しかし、下記に見られるように、専攻科目は男女間で異なる。女性は、人文科学、教育、医学などを主に専攻する一方で、男性は、自然科学、工学、農業など理数系を専攻する傾向にある。職業訓練の分野も男女により異なり、女性が履修する分野は、秘書、菓子製造、裁縫、織物などであり、職を得る機会に限られている。

大学レベルでの専攻科目別割合、科目別女性の割合 (単位：%)

専攻科目	全体(%)	女性(%)
教育	3	46
人文科学	25	58
法律・社会科学	39	42
自然科学・工学・農業	24	28
医学	9	54

(出典：UNESCO, World Education Report 1998, 1998)

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

-妊産婦死亡率は10万人あたり1980-85年の平均は1000人であったが、1995年には50人に減少した。1990年よりリプロダクティブヘルスに関する国家プロジェクトが実施されている。
 -政府は1960年代より家族計画に取り組んでおり、合計特殊出生率は1970年の6.4人から1996年の2.8人へ減少している。家族計画実行率は60%であるが、農村部と都市部の実行率には格差がある。
 -乳ガンや子宮ガンなどの早期発見に関する診断と啓蒙活動が女性団体により実施されている。

【概況】

政府は国民への保健医療サービスの提供を重視しており、その成果は顕著である。1991-95年平均の保健医療に対する支出は対GNP比14.1%であり、この割合は構造調整による予算削減の影響を受けていない。医師一人に対して国民1500人、歯科医師一人に対して国民8000人、看護婦1人に対して350人となっており、この割合はアラブ・北アフリカ諸国と比較しても高い水準である。50カ所の公的な病院があり、1750カ所の地方病院がある(EIU, 1998)。

【リプロダクティブ・ヘルス】

1990年にリプロダクティブ・ヘルスに関する国家プログラムが策定され、女性全体の保健医療指標にプラスの影響をもたらしている。同プログラムでは、1) 出産後のモニタリング、2) 出産のための準備、など母子の健康に重点が置かれている(MWFA, 1995)。1995年、妊婦が医者の診察を受ける割合は、全体で78%、都市部88%、農村部69%であり、同年の出産介助率は、全体で82%、農村部70%、都市部93%である(UN, 1998)。これらの指標の改善は、妊産婦死亡率の減少に寄与していると考えられる。

【家族計画】

政府は、1960年代より家族計画に関して法的・組織的に取り組んでいる。1961年には産児制限や避妊に関する情報の普及を許可する法律が制定され、1960年には子供の数を4人まで、1989年には3人までに制限した。1973年には国家人口家族計画公団が設立され、地域センターを通して家族計画プログラムが実施されている(MWFA, 1995)。以下の表1に見られるように、避妊実行率は1978年、都市部で42.1%、農村部で20.3%であったのが、1994年には都市部で64.4%、農村部で51.4%と増加しており、都市部と農村部で格差があるものの、この割合は1970年代以来減少傾向にある。表2に見られるように、避妊実行率の増加にしたがい、合計特殊出生率は過去30年で著しく減少しており、1970年に6.4人だったのが、1996年には2.8人になった(World Bank, 1998b)。この出生率は女性の教育レベルと関係があり、1994年の調査によると、非識字者の場合4.96人、初等教育修了者で3.31人、中等教育修了者2.40人であった(MWFA, 1995)。

表1 地域別避妊実行率 (単位: %)

年	都市部	農村部
1978	42.1	20.3
1983	49.6	28.9
1988	60.5	34.6
1994	64.4	51.4

(出典: MWFA, Comparative Urban & Rural Contraceptive Prevalence Rates, 1995より引用)

表2 合計特殊出生率の推移 (単位: 人)

年	1970	1980	1990	1996
合計特殊出生率(人)	6.4	5.2	3.5	2.8

(出典: World Bank, World Development Indicators 1998, 1998bより作成)

【女性の疾患】

女性は病気に対する予防や特にガンなどの発見に関する知識がまだ十分でない。しかし、女性がかかる悪性腫瘍のうち、14.1%が乳癌であるが、その早期発見率は過去10年間で増えてきた(MWFA, 1995)。女性団体によって、レントゲンでの乳房撮影法(mammography)を用いた女性の診断プログラムが実施され、国全体にマスメディアを使ったキャンペーンや、早期発見に関する啓蒙活動も実施されている。子宮ガンの早期発見プロジェクトもプライマリーヘルスセンターや家族計画診療所で実施されている(MWFA, 1995)。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 農村部の女性の人口は約170万人で、農村人口全体の49.7%を占め、経済活動として見なされない家事などの仕事の大部分を女性が担っている。
- 女性の農業従事者の教育レベルは比較的低く、非識字者が73.8%である。
- 政府は、農業経営に従事できる女性エンジニア・技術者の育成、農業に従事する女性の地位向上を目的とし、プロジェクトを実施している。

【概況】

農林水産業のGDPに占める割合は次第に低下し、1997年には14%となったが、就業人口の21.4%を占める重要な産業である(World Bank, 1998a)。主な農産物は小麦、大麦、オリーブ、ナツメ、柑橘類があげられ、特にナツメとオリーブ油は主要輸出品目となっている。政府は、農業の振興により自給率を高めることが国際収支改善につながり、さらに農村所得の向上が地域格差の是正につながるとの観点から、農業振興を重視し、灌漑面積の拡大、機械化の推進などの近代化を図っている(在チュニジア大使館、1995)。

【農村女性の生活】

農村部の人口は、1996年には約60%であり、農業分野での労働人口は下記の表の通り減少傾向にある。1994年、農村部の女性の人口は約170万人であり、農村人口全体の49.7%である(Bedoui, 1998)。農村部は都市部と比較して、若い女性が多く、都市部では32.7%であるのに対して、農村部では36.8%である(Bedoui, 1998)。農業に従事している女性の割合は全体の4分の1である。農村部では、経済活動として見なされない家事などの仕事の大部分を女性が担っている(Bedoui, 1998)。

農業分野の労働人口の推移

年	1975	1984	1991
労働人口	509,000	475,400	501,000
全労働人口に占める割合	37.3%	26.6%	21.6%

(出典：Bedoui Mongi, Women Integration in Tunisia; WID, 1998より引用)

【農村女性の教育レベル】

女性の農業従事者の教育レベルは都市部と比較して低い。彼女らの就学・未就学状況は、非識字者が73.8%、続いて初等教育修了者23.2%、中等教育修了者2.6%、大学修了者0.2%である(Bedoui, 1998)。

【農村女性に対する支援】

政府は、農業経営に従事できる女性の育成を促進しており、大学を修了した女性に農地や融資を提供している。しかし、この制度を利用している女性は少なく、1993年はわずか30人の女性がこれを利用しただけであった。1990年に実施された調査によると、農業経営者のうち女性の数は1万5000人とされ、全経営者のわずか3.8%であった(MWFA, 1995)。

農業に従事する女性の地位向上を目的として、経済開発研究所(Institute of Economic Development)や世界銀行により農業研修が実施されている。水確保や森林保護などは、再生産活動での女性の役割と関連があることから女性の参加を必要とするものである。特に農業総合開発に関連するプロジェクトには、女性の参加を必要とする内容が含まれている(MWFA, 1995)。その他、農村女性を開発の課程に参加させるために、1991年より総合農村開発プログラム(Integrated Rural Development Programme)が実施されており、女性に融資、職業訓練の機会を提供している(MWFA, 1995)。

【女性組織の活動】

女性農民同盟(Federation of Women Farmers)がチュニジア農水産業連合の中に設立され、融資や市場に関する情報を女性に提供したり、生産活動をさらに発展させるための支援を行っている(MWFA, 1995)。

3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

- 工業分野に従事する女性労働者は増加しており、繊維、菓子製造、食品加工、電子組立業に従事している。
- 政府や NGO により、女性の小規模起業家に対する支援が実施されている。
- 総労働人口におけるサービスセクターの割合は 41.3%で、そのうち女性は 38.2%。この数は著しく増加しており、1981年に9万2600人だったのが、1994年には20万1000人になった。
- 1992年より女性の職業訓練を強化する政策がとられ、女性の雇用機会を増やしている。

【概況】

チュニジアは20年以上にわたり慢性的な貿易赤字構造にある。これまで、天候不順により国内の農業生産が落ち込むと、食糧輸入が増大し、貿易収支悪化の要因となっていた。1970年代に総輸出額の30%以上を占めた石油は生産量の伸び悩み、原油価格の下落により、輸出額に対する割合は低迷している。1986-90年まで、構造調整プログラムが実施されており、政府は経済再建の一つとして輸出産業の育成を重視している(Elu, 1998)。

現在、チュニジア経済は鉱工業とサービス業に依存するところが大きく、この2つのセクターを合わせた GNP 比は 86%である (World Bank, 1998a)。天然資源も少なく不毛あるいは半不毛な土地でおおわれ、灌漑用地は 3%に過ぎないにもかかわらず、1996-97 年の実質 GDP 成長率は 9.7%と、高い経済成長を遂げた。国民一人あたりの GNP は 2090 米ドルとアフリカの中で最も高い(World Bank, 1998a)。しかし、女性の労働参加や若者の人口比率の増加により労働力需要は高く、高い経済成長にもかかわらず(国際協力推進協会、1996)、失業率は全体で 15.6% (女性 17.2%) と高い(Bedoui, 1998)。農村からの流出により都市部人口の 3分の2を占めるようになった青年層に失業者が多く見られる(Moghadam, 1998)。

工業分野に従事する労働者は、1975年に全体労働者の28.6%、1997年では29.2%である(World Bank, 1998)。この分野での女性労働者は繊維、菓子製造、食品加工、電子組立業などに従事している(Bedoui, 1998)。以下の地域では、特に女性労働者が多く、その割合は、ザゴウアン(Zaghouan)35.5%、シリアナ(Siliana)41.8%、カイロウアン(Kairouan)51%、カセン(Kasserine)38%、シディ・ボウジド(Sidi Bouzid)32.4%となっている(Bedoui, 1998)。女性の労働人口の増加の要因は、1) 女性の教育水準の向上、2) ジェンダー間の平等の観念の浸透、女性運動の活発化、3) 家計を支える必要性、4) 女性従事者が多い輸出産業を重視する政策—と考えられる(Bedoui, 1998)。

【女性小規模起業家のための支援活動】

女性の小規模起業家に対する支援は以下の様に実施されている(Bedoui, 1998)。

—国家伝統産業促進基金(National Fund Promoting Traditional Industries)

小規模起業家を育成するために、1981年に政府により設立されたもので、現在までに1万7000のプロジェクトが実施されており、女性の参加は15%に及ぶ。融資額の範囲は3-3万ディナールである。

—国家伝統産業公団(National Office of Traditional Industries)

同事務所の支援により、伝統産業を促進する融資が国家伝統促進基金を通して実施されている。これにより、5000人の女性が1000-3000ディナールの融資を受けている。

—地域開発計画(Regional Development Plan)

1973年より実施されており、3000ディナールの融資をしている。融資者の30%が女性である。

—NGOによる財政支援

社会連帯連合(Union of Social Solidarity)などによって実施されている。

女性家族問題省の目的は、これらの支援活動を通して女性の所得を向上させることである。1993年に設立された国家連帯基金(National Solidarity Fund)は、カナダ開発庁、ヨーロッパ開発研究所、世界銀行と協力して小規模起業家に関する訓練プログラムを実施している(Bedoui, 1998)。

【サービス業における女性労働者の増加】

総労働人口におけるサービスセクター従事者の割合は41.3%であり、そのうち女性は38.2%を占め、重要な労働力となっている(World Bank, 1998a)。この数は著しく増加しており、1984年に9万2600人だったのが、1994年には20万1000人になった(Bedoui, 1998)。以下の表に見られるように、過去10年間に他のセクターでの女性労働者は減少している一方で、サービス業のみ増加している。これらの女性は、観光業、コンピューター、電気、コミュニケーションなどに従事している。

セクター別・女性労働者の割合 (単位: %)

セクター	1981年	1991年
農業	21.7	20.1
工業	15.7	39.4
サービス・行政	23.9	37.6
その他	5.7	2.9
合計	100.0	100.0

(出典: Bedoui Mongi, Women Integration in Tunisia; WID, 1998)

【インフォーマル・セクター】

インフォーマル・セクターは都市部の主な雇用機会を創出している。自営、無給家族労働者、パートタイム労働者、家事労働者は労働法による保護を受けていないが、このセクターは減少傾向にあり、1980年に総労働者数の約47%を占めていたが、1989年には約35%となっている。農村部のインフォーマル・セクターにおいては無給の農業生産に従事しているか、絨毯織り、手工芸、食品加工などの生産活動に従事している(Moghadam, 1998)。

【女性経営者のための支援組織】

1990年、国家女性経営者会議(National Chamber of Women Heads of Businesses)がチュニジア産業・手工業連合(Tunisian Union for Industry and Handicrafts)内に設立された。これは、様々な経済セクターの1万5000人の雇用者を代表する400人から構成されており、女性の投資に関するアドバイスを行い、法的な枠組みについての情報を提供している(MWFA, 1995)。

【職業訓練】

1992年より女性に対する職業訓練を強化する政策がとられ、女性の雇用機会を増やしている。1986-92年の間に8万6585人の女性が公的・民間セクターで研修を受けている。1994年のセンターの調査結果は以下の通りである(MWFA, 1995)。

- 職業訓練雇用省(Ministry of Vocational Training and Employment)によって運営されている職業センターで1993年に22.5%の女性が研修を受け、1994年には25.7%に増加
- 民間セクターによって運営されているセンターで、女性は67.3%
- 専門職の女性は31.5%

以前職業訓練へ参加する女性は非識字者や比較的教育レベルの低い女性であったが、女性の教育レベルの向上に伴い、1990年前半より職業訓練の内容の改善が以下の通り行われている。

- 若い女性に対して、男女の差別なく、研修に関する情報を提供
- 職業訓練プログラムを受ける女性の数を増加
- 農業、貿易、産業、サービスのようなセクターで特別な技術の習得を促進
- 若い農村女性のために職業訓練の質的・量的改善を実施

これらの目的を実施するために、施設やプログラムを含む職業センターの改革を行っており、小規模ビジネスの財政運営、融資を受けるための銀行の規定等を教えるコースも設けている。

4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<ジェンダー関連一般>				
Social communication strategy in favor of women	Ministry of Women and Family Affairs	GTZ (Germany)	1995-1999	To teach tolerance, equality and respect of women's rights. To sensitize populations through I.E.C actions To produce audio-visual materials
Women promotion funds	MAFF	Sweden	1995-1999	To recycle the debts to Sweden in order to finance projects aiming at improving women living conditions and creating sources of income
Statistics according to sex/genre	MAFF	ESCWA (UN)	1998-2001	To elaborate genre statistics at a national scale in order to facilitate taking decisions in favor of women
Officering in terms of sex/genre	MAFF	British Council (Great Britain)	1998-2001	To take into consideration the factor of genre during the planning process. To develop the institutional capacity as to give that factor better regard To turn out specialized people in helping trainees acquire planning training
International training terms of population, women and development	CREDIF	UNFPA	1996-1999	To introduce the concepts of gender and development according to the international recommendations of the CIPD in 1994 and the 4thC.M on women 1995 To inform about the achievements related to improving women's conditions especially the juridical and institutional as well as programs and projects concerning women.
International network related to women conditions	CREDIF	UNESCO	1997-1998	To held series of conferences on the successful political and research experiences aiming at women promotion and training to do with the genre concept Those conferences are given by internationally well-known experts coming from different continents and countries To publish the acts of those conferences

Institutional support to the CREDIF	CREDIF	CIDA	1998-2001	To consolidate women's role in the economic development To support and consolidate the CREDIF'S capacities for research, popularization and management
Forming women officers	CREDIF	F.Friedrichbert (Germany)	1997-1999	To hold a series of monthly conferences to from women officers in order to facilitate women's access to decision-making positions
Women's conditions observatory	CREDIF	UNDP	1998	To provide the planners with accurate indexes about the evaluation of women's conditions To develop efficient procedures and methods for research in the field of women promotion
Reinforcing activities related procreation	ONFP	UNFPA	1997-2001	To improve the status of procreation among the concerned populations in order to limit morbidity and deaths among women and children and to reduce the I.S.F
Youth and procreation	ONFP	UNFPA	1997-2001	To fully inform youth both boys and girls about procreation
Support to south Tunisia cooperation in terms of officering in SR/PF and women-development	ONFP	EU	1996-1999	To provide beneficiaries with the judicial economic and social knowledge necessary for the analysis of women's conditions and their role in the population -development program
<農林水産鉱工業>				
Supporting women activities in economy	MAFF	CIDA	1999-2001	To encourage and to support women contractors To support micro-enterprise and income -producing activities through the training and officering of women beneficiaries To consolidate the role of N.G.O in supporting and providing assistance to any women initiative in the field of economy
To intensify income-producing activities	MAFF	World Bank	1998	To elaborate training textbooks for the promotion of the F.G.B To hold training workshops for the F.G.B

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

国際機関、NGOについては、“Women Integration in Tunisia” に記述なし。政府機関についての情報は本文に記述。

5-2 報告書、資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
The Development of Women Officering / Socio-economic Insertion in the UNFT	(CDCGE)	August 1998	Consulting in Community Development

【女性一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Professional Officering in Tunisia: Case of Women's officering	Bedoui Mongi	October 1993	National Union of Tunisian Women
A study on possibilities of varying specialties to be involved in the UNFT centers in Tabarka	HAYDAR Adnenc	1994	BIT, UNFT, projet RAF / 94 / MO / ITA
Post Beijing National Action Plan	MAFF	1997 - 2001	Ministry of Women and Family Affairs
Diagnosis and Analysis of Development projects in favor of Women in Tunisia	ZRELLI Sadok	July 1997	Ministry of Women and Family Affairs
International Women's Day	CREDIF	March 8th 1998	A Bulletin written by the CREDIF
Women Officering of the UNFT (Gabes)	(CDCGE)	August 1998	Consulting in Community Development
Women Officering of the UNFT (Zaghouan)	(CDCGE)	August 1998	Consulting in Community Development
Bureau: Consulting in Community Development	(CDCDE)	August 1998	Consulting in Community Development
Women Officering of the UNFT (Ariana)	(CDCGE)	August 1998	Consulting in Community Development

Bureau: Consulting in community Development	(CDCGE)	August 1998	Consulting in Community Development
Synthesis study on women officering of the UNFT	(CDCGE)	August 1998	Consulting in Community Development
Tunisian Women. A Battle and Achievements	UNFT - ATCE	March 1993	UNFT, Tunisian Agency of external Communication
National Report on Tunisian Women	Consultants	1995	Ministry of Women and Family Affairs, Pekin
Countrywomen in Tunisia, Productive Activities and Action Plans	CREDIF	1996	
Women of North Africa	UNDP	January 1985	Quarterly News Bulletin, United Nations
African action Platform. Common African Position For Women Promotion	AFRICAIN ECONOMIC COMMISSION	November 1994	United Nations, African Unity Organisation, Senegal.
Directions for the Function of the African Action Platform. Common Position. for women Promotion	Women African Center : Ouadraogo Jesephine	June 1995	United Nations, Women African Center
Population and lodging census 1994. Main Characteristics of informed population	INS Tunisia	April 1994	Ministry of Economic Development- National Statistic Institute
National Inquiry on Budget. Consumption and Family Life Standard 1995	INS Tunisia	December 1997	Ministry of Economic Development- National Statistic Institute
Population and Housing Census 1994 - Educational Characteristics	INS Tunisia	December 1997	Ministry of Economic Development- National Statistic Institute
Bibliography on Exclusion in Maghreb and Machrek Arab Countries	BEDOUI Mongi	1995	International Institute of social studies
Anti-poverty Program and Economic Insertion Policy in Tunisia	BEDOUI Mongi	December 1996	UNDP

Anti-social Exclusion Policy in Tunisia	BEDOUI Mongi, GOUIAA Ridha,	88 / 1996	International Institute of Social Studies
Fighting Poverty through Socio-economic Insertion Policies in Tunisia	BEDOUI Mongi	October 1996	PNUD
Tunisian Traditional Industries in Numbers	ONA Tunisia		Ministry of Tourism and Traditional Industry
A Study on the Feasibility of Women Support Mechanisms	Consultants Group	October 1997	Ministry of Economic Development- National statistic Institute

【農林水産業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
National Strategies of Agricultural Popularization	AVFA	December 1995	Ministry of Agriculture AVFA
Popularization Strategies: A Basic-studies Synthesis	AVFA	January 1996	Ministry of Agriculture AVFA
Maghrebien Workshop on Participation Approach in Water and Soil Conservation	Consultants Group	April 1996	Ministry of Agriculture, CES
Maghrebien Women- Reality and Future Prospects	CREDIF	1994	Ministry of Agriculture

【鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Informal Sector and Micro-enterprise. Case of Tunisia	BEDOUI Mongi	October 1995	BIT-MFPE
Women, Employment and Micro-enterprise in Tunisia	URBA-CONSULT	January 1994	URBACONSULT
Report on African Women, Women Participation in the Economic Sector	Women African Center	May 1996	UNECA / African Women Center

6. 参考文献

Bedoui, Mongi, 1998

Women Integration in Tunisia : WID

The Economist Intelligence Unit (EIU), 1998

Country Profile 1997-98: Tunisia

Moghadam M. Valentine, 1998

Women, Work, and Economic Reform in the Middle East and North Africa, Lynne Rienner Publishers, Colorado

Ministry of Women and Family Affairs (MWFA), 1995

Tunisia; National Report on Women

United Nations (UN), 1998

Republic of Tunisia, Ministry of Women and Family Affairs, Post-Beijing National Plan of Action 1997-2001, <http://www.unifem.undp.org/index.htm>

United Nations Children's Fund (UNICEF) , 1998

The State of the World's Children 1998

United Nations Development Programme (UNDP), 1998

Human Development Report 1998

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO), 1998

World Education Report , UNESCO Publishing

World Bank, 1995

Claiming the Future; Choosing Prosperity in the Middle East and North Africa

World Bank, 1997

World Development Report 1997

World Bank, 1998a

World Development Report 1998

World Bank, 1998b

World Development Indicator 1998

Women's Environment and Development Organization (WEDO), 1998

Mapping Progress; Assessing Implementation of the Beijing Platform 1998

国際協力推進協会、1996

『チュニジア』、開発途上国国別経済協力シリーズ

在チュニジア大使館、1995

『チュニジア共和国概況』

<ローカルコンサルタント使用資料>

5-2 報告書、資料リストを参照

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー

男女の社会的役割や相互関係を明らかにするための分析概念。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差は、人々の考え方や価値観によって規定されているために変えることができる。

インフォーマル・セクター

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILO の定義による)。

WID(Women in Development)

女性は開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を生むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー

男女平等参画を推進する女性問題担当行政機関。女性政策・行政機関の設置や強化を行う。

エンパワーメント

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アフターマティブ・アクション (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生」する活動と洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを使用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 と 1 との間の値をとり、完全に平等な場合 0、完全に不平等な場合 1 をとる。0.4 以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における男性所得の 75% を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

女性が一生の間に出生する子供の平均人数。

1才未満乳児死亡率

1000 人の新生児に対して 1 才未満で死亡した乳児の年間死亡人数。

5才未満幼児死亡率

1000 人の新生児に対して 5 才未満で死亡した幼児の年間死亡人数。

妊産婦死亡率

10 万人の新生児の出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。
純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。